平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中嶋 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北村 聡
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 大

TEL 06-6644-7805

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,664	—	△65	—	△104	—	△133	—
20年3月期第1四半期	9,481	—	261	—	225	—	220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.46	—
20年3月期第1四半期	0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	29,602		7,042		23.8	24.43
20年3月期	32,436		7,169		22.1	24.87

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,042百万円 20年3月期 7,169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,400	—	△330	—	△450	—	△460	—	△1.60
通期	44,300	21.7	860	966.6	630	—	610	257.5	2.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 288,357,304株 20年3月期 288,357,304株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 41,119株 20年3月期 40,719株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 288,316,185株 20年3月期第1四半期 288,318,367株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、急激な原油価格の高騰により企業収益が減少傾向に転じ、物価の上昇による個人消費への影響も懸念されるなど、景気は停滞感を強めてまいりました。この間、建設業界につきましては、建設資材価格の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の目標である繰越損失の一扫を目指して、原価管理に関する諸施策を引き続き実施してまいりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

その結果、当第1四半期における売上高は56億64百万円、営業損失は65百万円、経常損失は1億4百万円、四半期純損失は1億33百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億34百万円減の296億2百万円となりました。

負債合計は、受取手形・完成工事未収入金等の回収を借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ27億7百万円減の225億59百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失1億33百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減の70億42百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末24.87円から0.44円減の24.43円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが26億45百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが22百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが16億54百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は28億63百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務が増加したものの売上債権の減少等により、26億45百万円のプラスとなりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

その他に含まれる賃貸物件の預かり保証金の増加により、22百万円のプラスとなりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

売上債権等の回収を借入金の返済に充当したため、16億54百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月28日に公表いたしました業績予想につきましては、特に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に6百万円計上されており、損益に与える影響はありません。

③ 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超かつ受注金額5億円超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失はそれぞれ40百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904	1,889
受取手形・完成工事未収入金等	10,319	14,246
販売用不動産	1,837	1,409
未成工事支出金	2,226	1,930
不動産事業支出金	915	238
材料貯蔵品	101	77
繰延税金資産	88	105
その他	1,086	2,413
貸倒引当金	△91	△91
流動資産合計	19,389	22,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,884	1,903
土地	6,115	6,115
その他	58	54
有形固定資産合計	8,057	8,072
無形固定資産	103	107
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,190	1,172
その他	1,298	1,302
貸倒引当金	△437	△438
投資その他の資産合計	2,050	2,037
固定資産合計	10,212	10,217
資産合計	29,602	32,436

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,095	10,256
短期借入金	7,946	9,291
未成工事受入金	955	784
不動産事業受入金	105	—
完成工事補償引当金	25	44
工事損失引当金	31	37
賞与引当金	50	104
その他	536	695
流動負債合計	18,745	21,214
固定負債		
長期借入金	2,310	2,619
退職給付引当金	1,313	1,287
役員退職慰労引当金	9	12
その他	179	133
固定負債合計	3,813	4,052
負債合計	22,559	25,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	7,864
利益剰余金	△731	△598
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,130	7,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△94
評価・換算差額等合計	△87	△94
純資産合計	7,042	7,169
負債純資産合計	29,602	32,436

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	5,664
売上原価	5,226
売上総利益	438
販売費及び一般管理費	503
営業利益	△65
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	3
その他	5
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	46
その他	3
営業外費用合計	50
経常利益	△104
特別損失	
投資有価証券評価損	19
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	△124
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	—
法人税等合計	8
四半期純利益	△133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△124
減価償却費	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	46
未収入金の増減額 (△は増加)	1,310
売上債権の増減額 (△は増加)	3,591
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,161
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△340
その他	223
小計	2,693
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△36
法人税等の支払額	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2
貸付金の回収による収入	3
定期預金の預入による支出	△21
定期預金の払戻による収入	20
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250
長期借入金の返済による支出	△404
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,863

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,573	90	5,664	—	5,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	(4)	—
計	5,575	93	5,669	(4)	5,664
営業利益又は営業損失(△)	△ 62	3	△ 59	(6)	△ 65

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の営業損失が40百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

存外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載していない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 売上高	9,481
II 売上原価	8,725
売上総利益	756
III 販売費及び一般管理費	495
営業利益	261
IV 営業外収益	19
V 営業外費用	55
経常利益	225
税金等調整前四半期純利益	225
法人税等	5
四半期純利益	220

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高明細表

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		比較増減(△)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建設事業	建築	6,613	69.7	3,531	62.3	△3,081	△46.6
	土木	1,982	20.9	1,834	32.4	△148	△7.5
	電気	804	8.5	207	3.7	△597	△74.2
計	9,400	99.1	5,573	98.4	△3,826	△40.7	
不動産	81	0.9	90	1.6	9	11.8	
合計	9,481	100	5,664	100	△3,817	△40.3	

(2)受注状況

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		比較増減(△)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
受注工事高	建築	2,466	43.5	4,541	58.3	2,075	84.1
	土木	2,580	45.4	2,646	34.0	66	2.6
	電気	628	11.1	603	7.7	△25	△4.1
合計	5,676	100	7,791	100	2,115	37.3	
繰越工事高	建築	19,431	72.5	30,419	86.2	10,988	56.6
	土木	6,709	25.0	4,178	11.9	△2,530	△37.7
	電気	681	2.5	681	1.9	0	0.0
合計	26,822	100	35,280	100	8,457	31.5	

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産をおこなっていない。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載していない。